



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月5日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6240 URL <https://www.yamashin-filter.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 山崎 敦彦  
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員(氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,307	△5.7	938	△12.1	941	12.2	637	16.7
2023年3月期第3四半期	14,118	△0.5	1,067	△4.1	839	△22.2	546	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 773百万円( 28.5%) 2023年3月期第3四半期 601百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	8.90	—
2023年3月期第3四半期	7.65	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	25,897	21,023	81.2
2023年3月期	25,581	20,977	82.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 21,023百万円 2023年3月期 20,977百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年3月期	—	3.00	—		
2024年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,410	△6.4	1,090	△11.8	1,130	23.5	760	17.8	10.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	72,041,298株	2023年3月期	71,567,384株
2024年3月期3Q	1,363,911株	2023年3月期	1,010株
2024年3月期3Q	71,681,820株	2023年3月期3Q	71,494,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 経営方針及び対処すべき課題	6
(1) 経営方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1. 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における世界経済は、米国では良好な雇用情勢と賃金上昇により個人消費が堅調に推移する一方で、欧州や中東での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギーコストの上昇や資材価格の高騰、世界的なインフレに伴う金融不安等の影響等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、中国市場では、依然として需要の低迷が継続しております。一方、北米市場では、住宅着工件数は調整局面が継続する中、住宅に対する潜在需要は根強く、需要は堅調に推移いたしました。また、日本市場、並びに欧州及びアジア市場においても、建機の稼働時間と新車需要は概ね堅調に推移いたしました。前年度におけるコロナ禍からの回復需要に伴う増収の影響等により、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は減収となりました。

利益面では、当該外部環境変化への対応策として、適正価格への価格転嫁の実施により収益性の改善は着実に図られた一方で、販売数量の減少やアルミや鋼材等の主要原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響等により減益となりました。

当社グループは、既存のガラス繊維を使用したフィルタ製品から、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品や油の汚染度やフィルタの交換時期を感知する差圧センサを搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が開始されております。また、カーボンニュートラルへの取り組みの一環として、バイオマス樹脂を用いたナノファイバーの開発、リサイクル樹脂の不織布を用いたフィルタ製品の開発を推進しております。

一方、減益要因となっている原材料価格やエネルギーコストの高騰に対しては、適正価格への更なる価格転嫁を実行するとともに、原価改善の取り組みとして、プロジェクトPAC23の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの効率化、品質管理の更なる強化等を行うことにより製品ライフサイクル全体でのコストの削減に取り組み利益の改善に努めてまいります。更には、サプライチェーンの見直しや生産地移管によるグローバル生産供給体制の構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復により、売上高は増加いたしました。利益面では、価格転嫁の実施に加え、収益性の高い中性能フィルタの販売増加、経費削減等の効果により、増益となりました。また、新たにロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名：NanoWHELP）の、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。当社製品であるNanoWHELPはその素材の特性により他社製エアフィルタに比し、年間で約30%近いCO2の削減効果と同時に光熱費も大きく低減できる製品であることから、温室効果ガス削減のための有用な手段の一つとして、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。また、当社グループは国内では唯一、エアフィルタ性能規格として最も権威のあるアメリカ暖房冷凍空調機学会（ASHRAE）の定めるエアフィルタの性能等級であるMERV（16の等級に区分され最高性能等級は16）では当社のNanoWHELPはMERV14・15・16の3つの等級を取得しているフィルタメーカーであり、この高い競争力と信頼性を生かし、今後、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。また、このNanoWHELP開発の技術を生かして、これまで実用が困難であった熱可塑性高分子系不織布によるナノファイバーHEPAフィルタの開発に取り組んでおります。本製品は従来のガラス繊維HEPAフィルタのように水を使用しない工程での生産が可能となり、かつ有機フッ素化合物も使用していないPFAS対応の製品であることから、環境問題への意識高まる中でガラス繊維ろ材に置き換わる製品になることが期待されております。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億7百万円(前年同四半期比5.7%減)となり、営業利益は9億38百万円(前年同四半期比12.1%減)、経常利益は9億41百万円(前年同四半期比12.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億37百万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

2. 連結業績

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）業績について

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	14,118	13,307	△810	△5.7%
営業利益 (利益率)	1,067 (7.6%)	938 (7.1%)	△128	△12.1%
経常利益 (利益率)	839 (5.9%)	941 (7.1%)	102	12.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	546 (3.9%)	637 (4.8%)	91	16.7%

売上高については、建機用フィルタ事業において、6.8%の減収、エアフィルタ事業において0.8%の増収となったことから、全体では5.7%の減収となりました。

営業利益については、エアフィルタ事業においては増益となりましたが、建機用フィルタ事業において、価格転嫁の実施による収益改善が図られたものの、販売数量減少やアルミや鋼材等の主要原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響等により15.3%の減益となったことにより連結では12.1%の減益となりました。

経常利益については、為替差損の減少等により12.2%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、16.7%の増益となりました。

なお、当社は、グループ経営の効率化及び競争力強化を目的とし、北米拠点である連結子会社YAMASHIN AMERICA INC.の事業構造改革を実施しております。当第3四半期において、事業構造改革に伴う費用及び損失として10,278千円を特別損失に計上しており、第2四半期累計期間に発生した費用及び損失41,676千円と合わせ、事業構造改革費用として51,955千円を特別損失に計上しております。

この事業構造改革については、当事業年度中に完了する見通しであります。

3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

(建機用フィルタ事業) (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) 業績について

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	12,151	11,325	△826	△6.8%
営業利益 (利益率)	1,022 (8.4%)	866 (7.6%)	△156	△15.3%

売上高については、建機の稼働時間と新車需要は堅調に推移したものの、主要得意先の在庫調整の影響等により、6.8%の減収となりました。

営業利益については、主要得意先への価格転嫁実施により収益性は回復傾向にありますが、主要原材料価格やエネルギーコストの高騰、売上高の減少の影響等により15.3%の減益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) 業績について

(単位: 百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,967	1,982	15	0.8%
営業利益 (利益率)	44 (2.3%)	72 (3.7%)	27	61.5%

売上高については、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の回復等により、0.8%の増収となりました。  
営業利益については、価格転嫁の実施に加え、収益性の高い高性能フィルタの販売増加、経費削減等の効果により、増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比4億73百万円増加(前連結会計年度末比3.7%増)し、133億97百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が9億25百万円増加(前連結会計年度末比22.5%増)した一方で、商品及び製品が4億7百万円減少(前連結会計年度末比16.3%減)したことによるものです。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比1億57百万円減少(前連結会計年度末比1.2%減)し、125億円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が1億43百万円減少(前連結会計年度末比2.8%減)、機械装置及び運搬具が1億円減少(前連結会計年度末比7.4%減)した一方で、投資その他の資産のその他が93百万円増加(前連結会計年度末比71.2%増)したことによるものです。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比5億68百万円増加(前連結会計年度末比17.0%増)し、39億11百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億59百万円増加(前連結会計年度末比10.9%増)、短期借入金が5億20百万円増加(前連結会計年度末比185.7%増)した一方で、賞与引当金が1億19百万円減少(前連結会計年度末比50.2%減)したことによるものです。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比2億98百万円減少(前連結会計年度末比23.7%減)し、9億62百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が3億2百万円減少(前連結会計年度末比41.8%減)した一方で、退職給付に係る負債が23百万円増加(前連結会計年度末比9.3%増)したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比45百万円増加(前連結会計年度末比0.2%増)し、210億23百万円となりました。その主な要因は、資本金が71百万円増加(前連結会計年度末比1.1%増)、資本剰余金が71百万円増加(前連結会計年度末比1.2%増)、利益剰余金が2億7百万円増加(前連結会計年度末比2.7%増)、為替換算調整勘定が1億47百万円増加(前連結会計年度末比32.6%増)した一方で、自己株式が4億40百万円増加(前連結会計年度末は0百万円)したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 建機用フィルタ事業

前回通期の業績見通しを公表した2023年11月6日時点と比較し、当第3四半期累計期間において、中国市場を除く主要市場の堅調な需要に支えられ、当社の売上高は前回公表値を上回る見通しであります。

一方、利益面では、得意先への価格転嫁の進展や、原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安の進行によるコスト増加に対する原価低減活動の効果等により、営業利益は前回公表値を大幅に上回る見通しであります。以上を踏まえ、通期業績予想の修正を行います。

② エアフィルタ事業

エアフィルタ事業については前回公表値を据え置きます。

今後、市場環境の変化が業績等に影響を与える場合には速やかに開示いたします。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 経営方針及び対処すべき課題

### (1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。この経営理念には、当社の創業者である山崎正彦のフィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマに持続可能な社会の実現のための課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの更なる強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として「MAVY's（マービーズ）」という独自の指標を設けております。MAVY'sは投下資本を通じ獲得される事業収益から創出される付加価値の定量指標であり、当社の企業価値の持続的成長を判断する最重要経営指標であります。また、「MAVY'sの спреッド」の目標を毎期設定し、常に資本コスト（WACC）の最適化と収益力（ROIC）の最大化を図ることにより長期的持続的成長に努めてまいります。このMAVY's経営においては達成すべき目標値（KGI）としてROEやPBRを重要な経営指標として設定するとともに、各KGIを達成するための主要プロセス目標（KPI）を具体的に設定し、KGIやKPIを達成するための各部門別行動目標（KSF）や従業員各人別の目標を定量・定性的に明確に設定することにより、全社一体となった企業価値向上に向けた取り組みを行っております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

#### ① 効率的な資本運用による持続的な企業価値の向上

当社は企業価値指標としての「MAVY's」の持続的な拡大を経営の基本としております。しかしながら今期当社の平均資本コスト（WACC）は約7.5%、またROEは約3.0%であり資本コスト割れの状況であります。このためROEを8.0%以上に改善することが喫緊の重要課題となっております。そのためには、主力事業の建機フィルタ事業における事業構造の改善を促進すると同時に、ナノファイバー技術による先端素材を建機フィルタ事業やエアフィルタ事業により積極的に展開し、新規事業分野への進出等を図り、より付加価値の高いビジネスを創出してまいります。この事業計画は中期経営計画として開示を行ってまいります。また、当社のエクイティストーリーを反映した事業計画書を策定開示することにより、当社の目指す長期的持続的な成長性を明確に示しPBRの向上にも努めてまいります。

#### ② 持続可能な環境や社会を実現するための取り組み

当社は持続可能な環境・社会を実現するための取り組みとして、気候変動に対する取り組み、及び人的資本への積極的な投資を掲げております。具体的には、「気候関連財務情報開示タスクホース（TCFD）」に賛同を表明し、CDPを通じ当社の二酸化炭素排出量削減や気候変動に対してどのような取り組みを行っているのかを開示しておりますが、更に中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標を具体的に設定することにより、SBT（Social Based Targets）の認定取得に向けた取り組みを進めてまいります。また、人的資本への投資としては、「多様な価値観を持つ人的資本」への投資を図ることを通じ、従業員等にとり「ウェル・ビーイング」な社会を実現すべく努めてまいります。

（注）サステナビリティレポート（<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability.html>）

③ コーポレート・ガバナンス機能の充実

当社グループは、コーポレート・ガバナンス及び経営課題に関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンス機能の継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、委員は独立社外取締役で構成されております。

また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。この内部統制組織の拡充強化を通じ、当社連結グループ全体のガバナンス及びコンプライアンスの更なる改善を図ってまいります。当社はこのようなガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウントビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

（注） 有価証券報告書（<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/securities.html>）

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,113,986	5,039,245
受取手形及び売掛金	4,446,954	4,549,651
商品及び製品	2,493,023	2,085,726
仕掛品	13,838	12,136
原材料及び貯蔵品	1,634,531	1,484,612
その他	221,462	225,955
流動資産合計	12,923,796	13,397,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,188,393	5,044,914
機械装置及び運搬具（純額）	1,352,193	1,251,783
工具、器具及び備品（純額）	279,536	317,673
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	797,146	779,543
その他（純額）	429,665	409,033
有形固定資産合計	11,683,755	11,439,770
無形固定資産		
ソフトウェア	139,557	177,008
その他	33,367	28,679
無形固定資産合計	172,924	205,688
投資その他の資産		
投資有価証券	31,900	—
退職給付に係る資産	21,764	31,679
繰延税金資産	542,346	534,870
差入保証金	73,476	62,757
その他	131,850	225,745
投資その他の資産合計	801,338	855,052
固定資産合計	12,658,018	12,500,511
資産合計	25,581,815	25,897,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,075	1,612,100
短期借入金	280,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	393,781	335,232
未払法人税等	88,657	140,814
賞与引当金	239,091	119,166
役員賞与引当金	101,186	113,600
その他	384,081	387,594
流動負債合計	3,343,253	3,911,887
固定負債		
長期借入金	722,913	420,378
退職給付に係る負債	257,549	281,409
その他	280,340	260,787
固定負債合計	1,260,803	962,574
負債合計	4,604,056	4,874,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499,584	6,571,382
資本剰余金	6,239,584	6,311,382
利益剰余金	7,784,292	7,991,440
自己株式	△176	△440,452
株主資本合計	20,523,284	20,433,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648	△9,451
為替換算調整勘定	451,825	599,075
その他の包括利益累計額合計	454,473	589,624
純資産合計	20,977,758	21,023,376
負債純資産合計	25,581,815	25,897,839

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,118,781	13,307,883
売上原価	8,553,462	7,768,934
売上総利益	5,565,318	5,538,948
販売費及び一般管理費	4,497,858	4,600,156
営業利益	1,067,459	938,792
営業外収益		
受取利息	3,629	1,854
受取配当金	966	866
補助金収入	3,720	39,858
スクラップ売却益	8,870	8,064
その他	13,102	26,665
営業外収益合計	30,288	77,309
営業外費用		
支払利息	13,812	19,854
為替差損	230,893	36,728
その他	13,957	18,291
営業外費用合計	258,662	74,874
経常利益	839,085	941,227
特別利益		
固定資産売却益	1,273	—
投資有価証券売却益	—	18,718
特別利益合計	1,273	18,718
特別損失		
固定資産除売却損	3,365	26,076
品質保証対応損失	10,360	—
災害による損失	2,428	—
事業構造改革費用	—	51,955
特別損失合計	16,153	78,031
税金等調整前四半期純利益	824,205	881,914
法人税等	277,448	243,947
四半期純利益	546,757	637,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,757	637,967

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	546,757	637,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,981	△12,099
為替換算調整勘定	53,080	147,249
その他の包括利益合計	55,062	135,150
四半期包括利益	601,819	773,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,819	773,118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、取得株式数1,440,900株、総額577,000千円を上限として2023年11月7日から2024年1月31日の期間で自己株式の取得を進めております。

これにより当第3四半期連結会計期間において自己株式1,362,900株を取得し自己株式が440,275千円増加いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式が440,452千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,151,462	1,967,318	14,118,781	14,118,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,151,462	1,967,318	14,118,781	14,118,781
セグメント利益	1,022,609	44,850	1,067,459	1,067,459

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,325,056	1,982,826	13,307,883	13,307,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,325,056	1,982,826	13,307,883	13,307,883
セグメント利益	866,343	72,449	938,792	938,792

(注) セグメント利益の金額は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。